

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	熊本県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分																																				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																					
市町村名	菊池市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	26,930,406	25,054,384	実質収支比率	3.4	6.6																																		
				財源超過	×	歳出総額	26,243,695	23,945,447	経常収支比率	86.7	93.4																																		
人口	22年国調(人)	50,194	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	686,711	1,108,937	(※1)	(95.6)	(99.9)																																		
	17年国調(人)	51,862		首都	×	標準年度に繰越すべき財源	179,674	140,875	標準財政規模	15,107,567	14,610,719																																		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	51,824	第1次	近畿	×	実質収支	507,037	968,062	財政力指数	0.46	0.48																																		
	増減率(%)	-3.2		17年国調	5,249	5,433	中部	×	単年度収支	-461,025	142,212	公債費負担比率	14.3	17.8																															
面積(km ²)	276.66	22.03.31(人)	第2次	過疎	×	繰入金	7,052	14,688	健全化判断比率	-	-																																		
	181			17年国調	6,943	7,689	山権	○	繰上債還金	-	368,679	実質赤字比率	-	-																															
世帯数(世帯)	16,706	22.03.31(人)	第3次	低開発	○	繰立金取崩し額	3,321	-	連結実質赤字比率	-	-																																		
	16,706	増減率(%)		52.8	50.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-457,294	525,579	実質公債費比率	12.1	13.6																																
職員等の状況	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基礎財政収入額	4,443,069	4,934,633	将来負担比率	36.0	48.3																																	
	市区町村長	1	8,050	一般職員	412	1,302,332	3,161	基準財政需要額	10,832,126	10,750,851	資金不足比率(※3)	-	-																																
特別職等	副市区町村長	1	6,290	うち消防職員	-	-	-	標準財政収入額等	6,651,387	6,312,584	地方債現在高	26,314,957	25,673,737																																
	収入役	-	-	うち技能労務職員	31	94,085	3,035	経常経費充当一般財源等	13,374,496	13,485,389		うち公的資金	18,195,904	19,154,752																															
職員等の状況	教育長	1	5,600	臨時職員	-	-	-	繰入金一般財源等	18,553,971	17,794,653	債務負担引当額(支出予定額)	5,971,982	6,183,446																																
	議会議員	26	3,390	合計	416	1,315,472	3,162	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,084,301	737,147																																
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)																														
																歳入一般財源等	18,553,971	17,794,653	繰入金一般財源等	18,553,971	17,794,653	繰入金一般財源等	18,553,971	17,794,653	繰入金一般財源等	18,553,971	17,794,653	繰入金一般財源等	18,553,971	17,794,653															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業等特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(10) 特定環境保全公共下水道事業会計		(11) 地域生活排水処理事業特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計		(13) 菊池広域連合		(14) 菊池環境保全組合		(15) 菊池養生園保健組合		(16) 熊本県市町村総合事務組合		(17) 矢後川地区簡易水道組合		(18) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(20) 菊池市土地開発公社	○	(21) 旭志村ふれあいセンター	○	(22) 七城町特産品センター	○	(23) 七城町銘柄米センター	○	(24) 有朋の里泗水	○	(25) ファームきくち	○	(26) きくち観光物産館	○	(27) 七城町振興公社	○

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	4,928,869	18.3	4,928,869
地方譲与税	308,738	1.1	308,738
利子割交付金	15,468	0.1	15,468
配当割交付金	4,173	0.0	4,173
株式等譲渡所得割交付金	1,791	0.0	1,791
地方消費税交付金	514,033	1.9	514,033
ゴルフ場利用税交付金	31,597	0.1	31,597
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	58,563	0.2	58,563
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	84,158	0.3	84,158
児童手当及び子ども手当特例交付金	50,326	0.2	50,326
減収補償特例交付金	33,832	0.1	33,832
地方交付税	9,157,140	34.0	8,013,729
普通交付税	8,013,729	29.8	8,013,729
特別交付税	1,143,411	4.2	-
(一般財源計)	15,104,530	56.1	13,961,119
交通安全対策特別交付金	9,171	0.0	9,171
分担金・負担金	385,762	1.4	-
使用料	365,414	1.4	12,103
手数料	95,502	0.4	-
国庫支出金	4,375,099	16.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	2,362,927	8.8	-
財産収入	79,694	0.3	4,182
寄附金	8,594	0.0	-
繰入金	150,844	0.6	-
繰越金	608,937	2.3	-
諸収入	314,281	1.2	1,435
地方債	3,069,651	11.4	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,442,451	5.4	-
歳入合計	26,930,406	100.0	13,988,010

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,917,675	99.8	91,781
法定普通税	4,917,675	99.8	91,781
市町村民税	2,029,608	41.2	91,781
個人均等割	63,764	1.3	-
所得割	1,403,684	28.5	-
法人均等割	133,401	2.7	21,780
法人税割	428,759	8.7	70,001
固定資産税	2,495,405	50.6	-
うち純固定資産税	2,377,070	48.2	-
軽自動車税	133,348	2.7	-
市町村たばこ税	259,314	5.3	-
釧産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,194	0.2	-
法定目的税	11,194	0.2	-
入湯税	11,194	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,928,869	100.0	91,781

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.2	85.8	97.5	86.6
(%)	年	97.9	90.4	97.5	90.5
	純固定資産税	96.3	80.7	97.2	82.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,878,482	実質取支	31,425
下水道	462,295	再差引収支	-99,267
簡易水道	19,015	加入世帯数(世帯)	8,246
上水道	3,982	被保険者数(人)	16,689
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	535,029	1人当り	121
その他	2,858,161	保険税(料)収入額	264
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	208,100	0.8	-	208,044
総務費	3,410,241	13.0	1,056,056	2,664,893
民生費	7,771,644	29.6	154,689	4,118,487
衛生費	1,617,868	6.2	14,694	1,380,397
労働費	95,625	0.4	-	714
農林水産業費	2,055,563	7.8	347,151	1,128,283
商工費	356,846	1.4	50,405	267,879
土木費	3,556,261	13.6	1,461,556	2,504,535
消防費	739,813	2.8	47,056	663,431
教育費	3,584,222	13.7	1,927,106	2,257,057
災害復旧費	33,901	0.1	-	16,372
公債費	2,813,611	10.7	-	2,657,168
諸支出席	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,243,695	100.0	5,058,713	17,867,260

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,165,327	42.5	7,756,149	7,685,588	49.8
人件費	4,151,569	15.8	3,775,181	3,744,490	24.3
うち職員給	2,309,597	8.8	2,065,082	-	-
扶助費	4,200,147	16.0	1,323,800	1,283,930	8.3
公債費	2,813,611	10.7	2,657,168	2,657,168	17.2
内 元利償還金	2,813,496	10.7	2,657,053	2,657,053	17.2
訳 一時借入金利息	115	0.0	115	115	0.0
その他の経費	9,985,754	38.1	7,844,955	5,688,908	36.9
物件費	2,767,326	10.5	2,185,939	2,061,555	13.4
維持補修費	84,826	0.3	79,287	69,364	0.4
補助費等	2,909,410	11.1	1,963,605	1,591,465	10.3
うち一部事務組合負担金	998,912	3.8	998,912	998,912	6.5
繰入金	3,874,500	14.8	3,532,093	1,966,524	12.7
積立金	280,975	1.1	84,031	-	-
投資・出資金・貸付金	68,717	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,092,614	19.4	2,266,156	-	-
うち人件費	43,232	0.2	43,032	-	-
普通建設事業費	5,058,713	19.3	2,249,784	-	-
うち補助	2,517,493	9.6	814,254	-	-
うち単独	2,473,388	9.4	1,407,598	-	-
災害復旧事業費	33,901	0.1	16,372	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,243,695	100.0	17,867,260	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

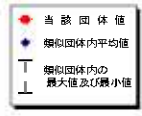
平成22年度 熊本県菊池市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収入	支出	形式収支	実質収支	借入金からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般計	26,936	26,249	687	507	151	26,315	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,476 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	276.66 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	26,930,406 千円	実質公債費比率	12.1 %
歳出総額	26,243,695 千円	実来負担比率	36.0 %
実質収支差	507,037 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	15,107,567 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	26,314,957 千円		

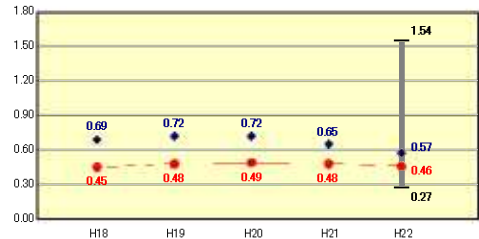


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成20年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 32/49 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37

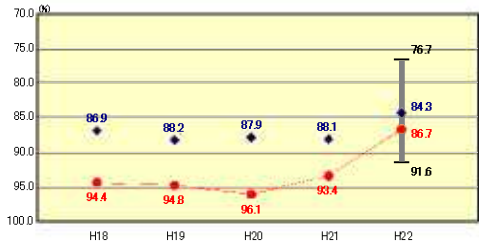


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人住民税及び法人税の減収などにより0.46と依然として類似団体平均を下回っているため、事業の評価見直しと緊急に必要な事業を峻別するとともに、税の収納率向上対策、遊休資産の売却、企業経営を含めた地域産業育成等を積極的に行い、自主財源の確保に努め財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 31/49 全国平均 89.2 熊本県平均 88.9

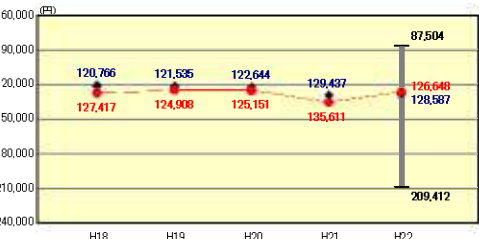


経常収支比率の分析欄
 平成19年度から実施している地方債の補償金免除繰上償還により、高利率の公債費は減少しているものの、高齢化や生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加や子ども手当給付費により、経常経費は増加しているが前年度に比べ6.7%減の86.7%となった。これは、一般財源である普通交付税の増額が主な原因であるため、養護老人ホーム、保育園の民営化、義務教育施設の統廃合を進め、集中改革プランによる財政改革の取組を通じて、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,648円]

類似団体内順位 28/49 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008

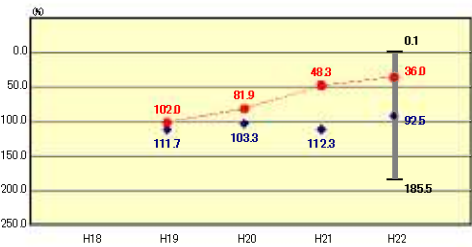


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が僅かながら下回っている要因として、平成18年に策定した定員適正化計画による職員総数を抑制してきたことや総合行政システムへの機體の更新が終了したことが挙げられる。現状を維持するためには、直営施設の民営化を図るなど更なる人件費の抑制と各種委員会等の委員数や嘱託職員数を見直すとともに、その組織の存続と廃止を含め検討していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.0%]

類似団体内順位 9/49 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9

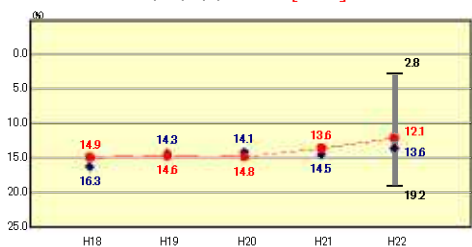


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている主な要因としては、補償金免除繰上償還による公債費現在の減、債務負担行爲支出予定額の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などにより前年度比12.3%減の36.0%となった。今後は、新市建設計画に基づく事業展開により合併特別事業債などの発行額が増加することが見込まれるため、急激な負担増とならぬよう機體的経費について一層精査し、前倒的な市債発行を行う。また、集中改革プランによる財政改革を進め、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 17/49 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9

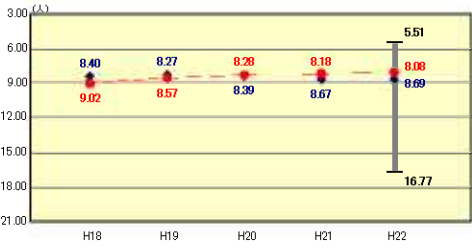


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還による償還額の減少、普通交付税の増加により前年度に比べ1.5%減の12.1%となり、類似団体平均を下回っている。今後は新市建設計画に基づく普通建設事業の実施のほか、平成22年度から繰越した国の経済対策で実施する義務教育施設の耐震補強や道路舗装工事など、市債の発行額は増加が見込まれる。そのため、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.08人]

類似団体内順位 23/49 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74

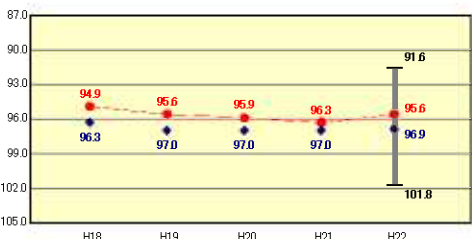


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年3月に定員適正化計画(平成17年:613名)を策定し、5年間で48名、7.8%の職員数削減を計画した。厳しい財政状況を踏まえ、組織機構改革や勤労退職を推進し、新規職員採用を2年間見送るなど、職員総数を抑制することで平成23年4月1日現在で512名の職員数となった。計画策定時からの累計職員数が101名の削減、削減率16.5%で当初計画を大幅に上回る結果となり、類似団体平均を下回った。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.6]

類似団体内順位 14/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均96.91に対し95.6と1.3下回る結果となった。今後、年功序列から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていくとともに、適正な給与水準となるよう更なる分析と検証を行う。

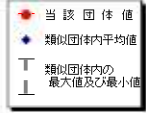
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

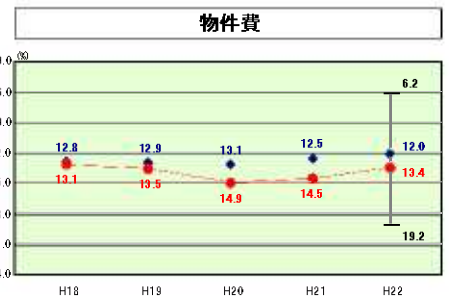
熊本県菊池市

経常収支比率の分析

人口	51,476	人(H23.3.31現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
面積	276.66	km ²	選	結	算	赤	字	比	率	-			
総人口	26,930,406	千円	実	資	公	債	費	比	率	12.1			
総面積	26,243,695	千円	符	来	負	担	比	率	36.0	%			
支取	507,037	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-O	H19	Ⅱ-O	H20	Ⅱ-O
支取規模	15,107,567	千円	(年	度	毎)	H21	Ⅱ-O	H22	Ⅱ-O		
現在	26,314,957	千円											



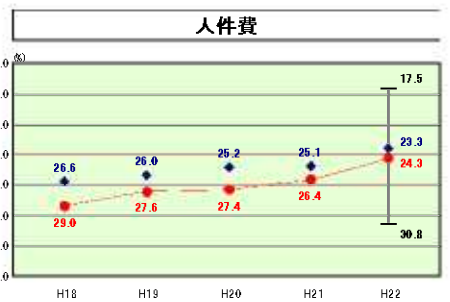
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 35/49 全国平均 12.8 熊本県平均 9.1

物件費の分析欄

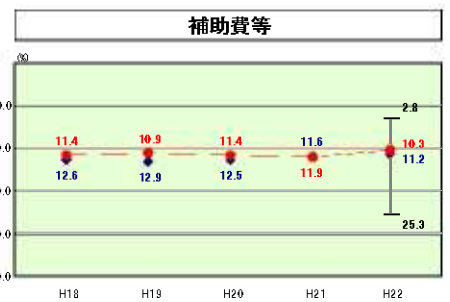
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より1.4%高くなっているものの、前年度と比べると1.1%減少した。これは主に、小学校ICT環境整備や総合行政システムサーバー機器更新が終了したためである。今後は、養護老人ホーム、保育園の民営化等により委託料などの見直しを行い、経費の削減に努める。



類似団体内順位 32/49 全国平均 25.1 熊本県平均 24.9

人件費の分析欄

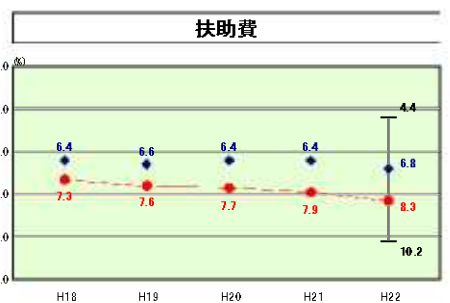
平成18年3月に定員適正化計画(平成17年:613名)を策定した。類似団体平均を上回った要因は、これまでの組織機構改革や勤奨退職の推進、新規職員採用を2年間見送るなど、職員総数を抑制することで平成23年4月1日現在で512名の職員数を達成したためである。計画策定時からの累計で職員数が101名の削減、削減率16.5%で当初計画を大幅に上回る結果となり、経常収支比率に占める人件費についても、職員総数の抑制により年々減少しており、改善傾向にある。今後も人件費関係経費については、類似団体平均を下回れるよう今以上に抑制していく。



類似団体内順位 19/49 全国平均 10.1 熊本県平均 11.3

補助費等の分析欄

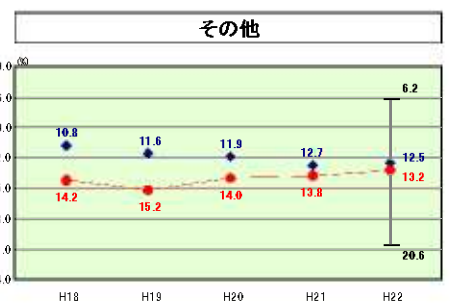
補助費等に係る経常収支比率が前年度に比べ1.6%減となった理由は、定額給付金事業が無くなったことや常備消防費に係る広域連合への負担金の減、カントリーエレベーター改修工事に係る農協への補助金の減によるもので、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、単独補助金の廃止を含めた見直しを行う。



類似団体内順位 36/49 全国平均 10.4 熊本県平均 10.6

扶助費の分析欄

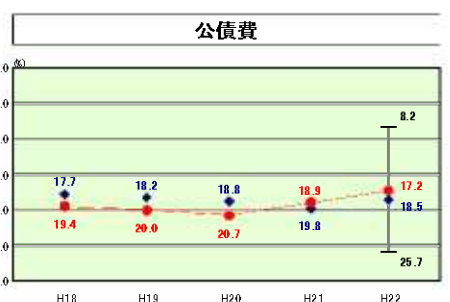
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ毎年上昇傾向にある要因は、子ども手当給付費が扶助費扱いになったこと、子育て支援による医療費助成制度の拡充や生活保護受給世帯の増加によるものである。今後も継続して市の単独事業で実施している扶助費の見直しや資格審査等の適正化により、経費の抑制を図る。



類似団体内順位 31/49 全国平均 11.8 熊本県平均 12.7

その他の分析欄

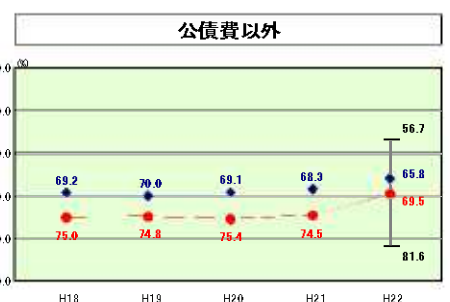
その他に係る経常収支比率が前年度に比べ0.6%減となったものの、土地開発基金、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が大きく増加したことにより、類似団体平均を上回っている。土地開発基金への繰出しは、一時的なものであるが、今後も特別会計等の財政健全化を推進し、事業見直しや経費削減を行うと同時に、料、金の適正化を図り基盤外繰出の減少に努める。



類似団体内順位 18/49 全国平均 19.0 熊本県平均 18.3

公債費の分析欄

合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により増加傾向にあるものの、過去に実施した補償金免除繰上償還により、その他の地方債の償還額は減少し、前年度に比べ1.7%減となり類似団体平均を下回ることができた。今後は新市建設計画の実施により、合併特例事業債の発行額は増加が見込まれるため、緊急性や住民ニーズの的確な把握により、市債発行額と元利償還額の適正なバランスを調整し、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 40/49 全国平均 70.2 熊本県平均 68.6

公債費以外の分析欄

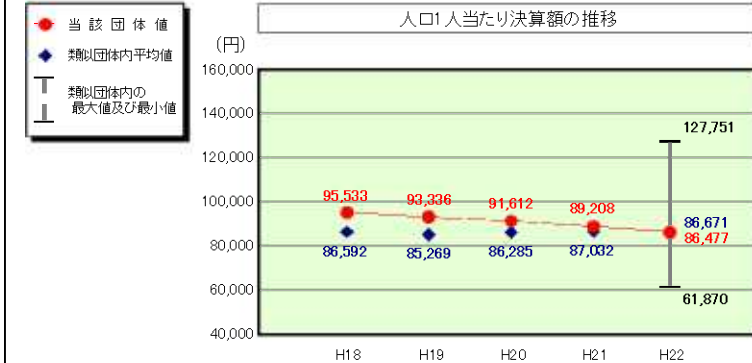
公債費以外に係る経常収支比率が前年度に比べ5.0%減となったものの、類似団体平均を上回っている状況にあるため、養護老人ホームや保育園の民営化による人件費の削減や少子高齢化に伴う扶助費の適正な給付、特別会計への基準外繰出しの抑制など、積極的に行財政改革を推進し、経常収支比率の上昇を抑えていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



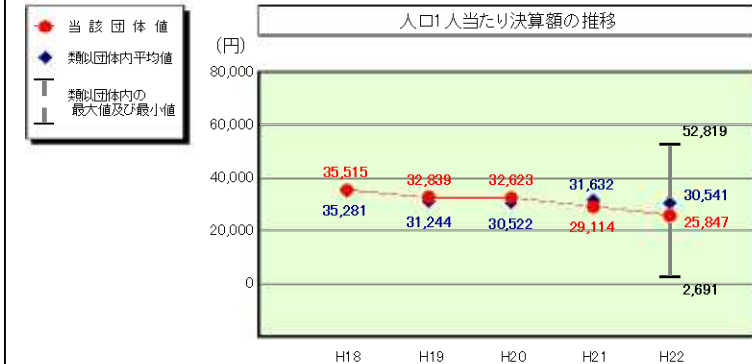
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,151,569	80,651	76,871	▲ 4.9
賃金 (物件費)	114,020	2,215	5,661	▲ 60.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	476,478	9,256	8,256	▲ 12.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	824	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	193,837	3,766	2,741	▲ 37.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	43,232	840	1,533	▲ 45.2
▲退職金	▲ 527,646	▲ 10,250	▲ 9,215	▲ 11.2
合計	4,451,490	86,477	86,671	▲ 0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.08	8.69	▲ 0.61
ラスパイレース指数	95.6	96.9	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

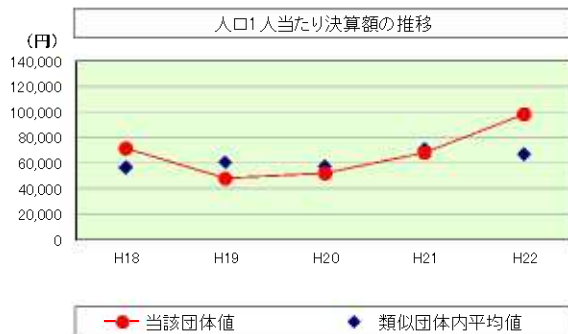


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,813,496	54,656	55,977	▲ 2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	432,925	8,410	16,332	▲ 48.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	213,078	4,139	4,129	0.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	185,155	3,597	2,263	▲ 58.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 156,443	▲ 3,039	▲ 3,411	▲ 10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,157,706	▲ 41,917	▲ 44,838	▲ 6.5
合計	1,330,505	25,847	30,541	▲ 15.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

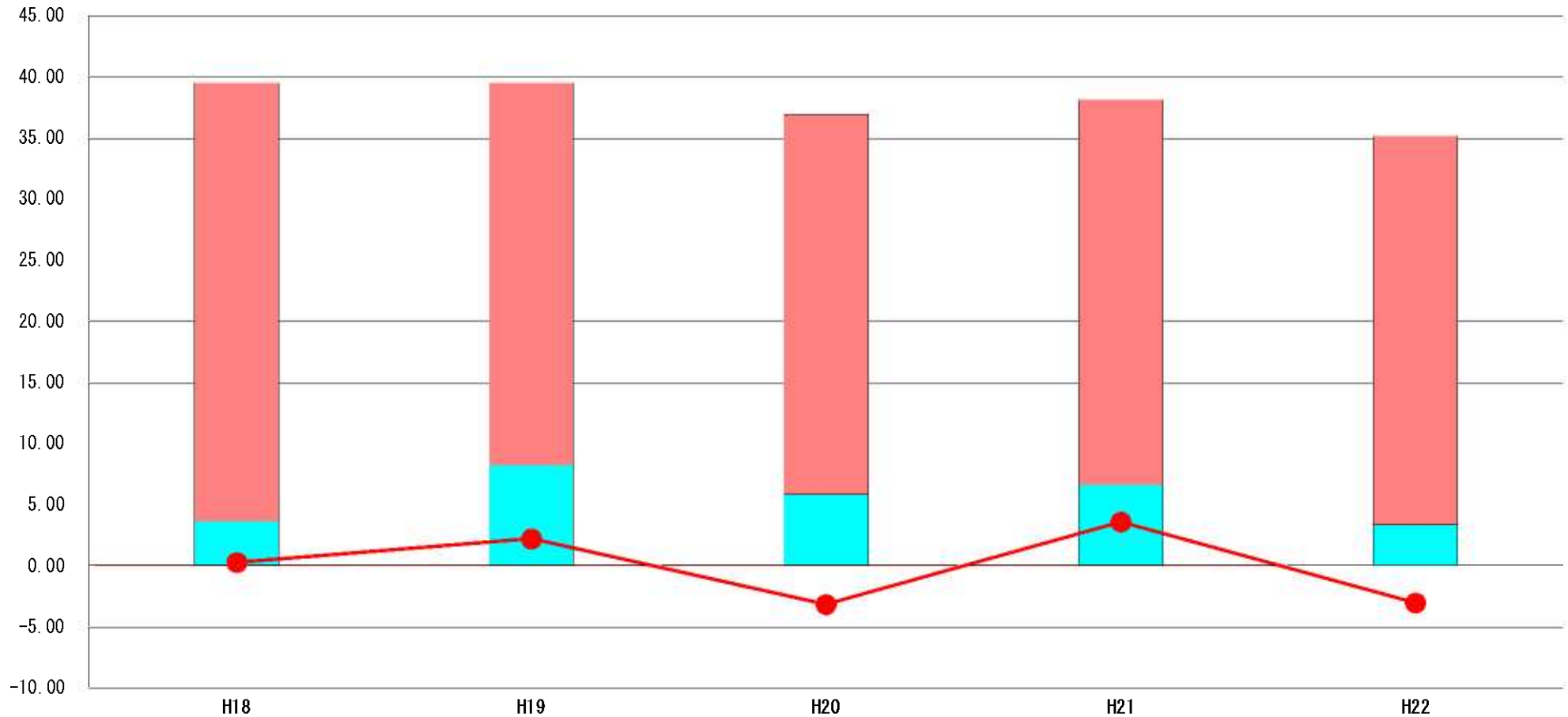
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,759,478	71,526	▲ 28.9	56,780	▲ 0.4	▲ 28.5
うち単独分	1,867,106	35,523	▲ 25.5	34,392	▲ 7.4	▲ 18.1
H19	2,514,295	47,989	▲ 32.9	60,510	▲ 6.6	▲ 39.5
うち単独分	1,302,645	24,863	▲ 30.0	33,757	▲ 1.8	▲ 28.2
H20	2,714,679	52,049	8.5	57,376	▲ 5.2	13.7
うち単独分	1,605,908	30,790	23.8	32,650	▲ 3.3	27.1
H21	3,529,705	68,109	30.9	70,789	23.4	7.5
うち単独分	2,364,940	45,634	48.2	40,880	25.2	23.0
H22	5,058,713	98,273	44.3	66,876	▲ 5.5	49.8
うち単独分	2,473,388	48,049	5.3	36,310	▲ 11.2	16.5
過去5年間平均	3,515,374	67,589	4.4	62,466	3.8	0.6
うち単独分	1,922,797	36,972	4.4	35,598	0.3	4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		35.93	31.32	31.13	31.56	31.87
 実質収支額		3.64	8.26	5.85	6.63	3.36
 実質単年度収支		0.29	2.23	▲ 3.16	3.60	▲ 3.03

分析欄

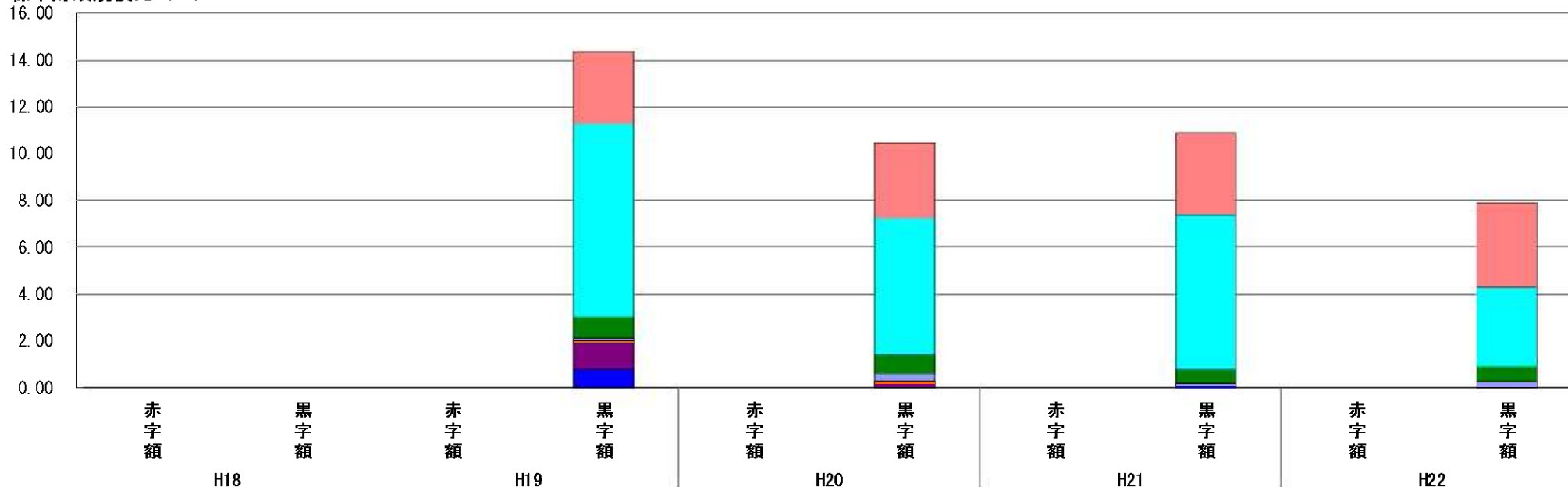
平成27年度以降、普通交付税の一本算定による財源の減少や施設の維持補修費の増大が見込まれるため、不測の事態に対応するため財政調整基金については、現状維持を確保していく。実質収支額については、市町村民税の法人分は、前年度と比較して多少伸びを見せるものの個人分は落ち込み、長引く景気低迷が影響している。一方、地方交付税や臨時財政対策債の発行可能額は、大幅な増額となったが、歳出面では土地開発基金積立金、総合行政システムサーバ機器更新や経済対策等建設事業費が増大したことにより、実質収支額は減少した。国保、介護保険特別会計並びに土地開発基金への繰出金の増や、生活扶助費の増、耐震などの普通建設事業の増加に伴い、実質単年度収支は赤字となったものの、土地開発基金への繰出しは、本年度限りのため次年度は改善される。引き続き更なる経費節減を図り、効率的な財政運営を推進していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	3.08	3.22	3.49	3.64
一般会計		-	8.26	5.85	6.63	3.36
介護保険事業特別会計		-	0.93	0.81	0.57	0.66
国民健康保険事業特別会計		-	0.08	0.31	0.09	0.21
簡易水道事業等特別会計		-	0.09	0.14	0.01	0.04
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.00	0.01	0.00
特別養護老人ホーム特別会計		-	1.12	0.11	0.02	0.00
特定環境保全公共下水道事業会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.81	0.03	0.06	0.00

分析欄

一般会計の実質赤字比率について、市町村民税の法人分は、前年度と比較して多少伸びを見せるものの個人分は落ち込み、長引く景気低迷が影響している。一方、地方交付税や臨時財政対策債の発行可能額は、大幅な増額となったものの、歳出面では土地開発基金積立金、総合行政システムサーバ機器更新や経済対策等建設事業費が増大したことにより、実質収支額は減少した。

水道事業会計以外の各公営企業特別会計の実質収支額は、基本的に一般会計からの基準外繰入をしている状況であるが、歳入歳出の決算剰余額が出ないように年度内調整しているため、さほど変化は見られない。

公営企業以外の事業会計においては、高齢化の伸展や保険加入者の給付増、景気低迷による個人所得が減少し納付力の低下を招くことになった。このような理由で現年保険料のみでは給付が対応できない状況にあり、これまで積み立ててきた基金を取り崩しながらの運営を行う結果となっている。

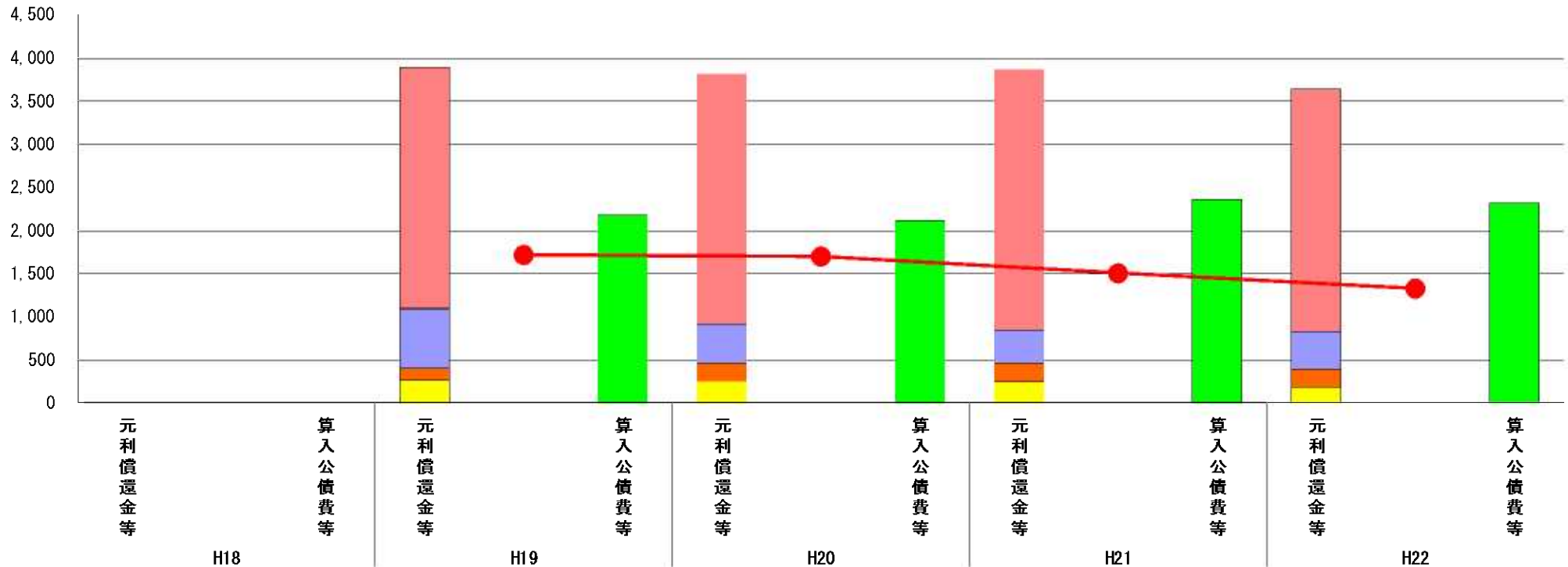
今後も更なる経費節減を図り、効率的な財政運営を推進していくため、一般会計並びに特別会計の更なる健全化に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,803	2,906	3,026	2,813	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	5	5	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	693	448	384	433	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	139	213	223	213	
	債務負担行為に基づく支出額	-	260	250	242	185	
	一時借入金利息	-	-	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,179	2,119	2,367	2,315	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,721	1,703	1,508	1,329	

分析欄

合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により増加傾向にあるものの、平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還やその他の市債の定期償還により元利償還金は減少した。また、公債費に準ずる債務負担行為は年々減少していく。今後の実質公債費比率の分子の推移は、新市建設計画に基づき実施される合併特例事業の財源の市債発行が大きく左右していくものと予想されるので、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、元利償還金の上昇を抑えていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

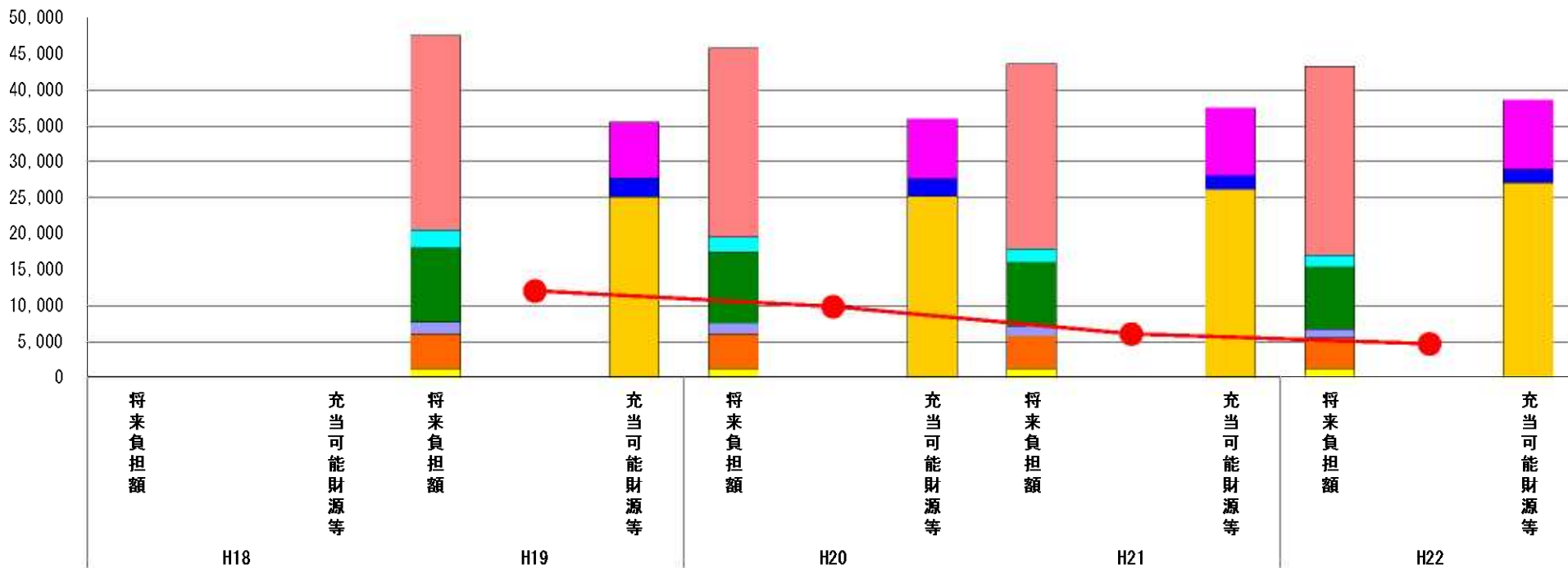
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,009	26,290	25,674	26,315	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,571	2,031	1,836	1,591	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,280	9,969	8,872	8,665	
	組合等負担等見込額	-	1,639	1,465	1,411	1,245	
	退職手当負担見込額	-	4,822	4,841	4,573	4,293	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,207	1,207	1,207	1,207	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	7,770	8,369	9,418	9,726	
	充当可能特定歳入	-	2,600	2,417	1,948	1,853	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,114	25,182	26,169	27,064	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,044	9,837	6,038	4,673	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の推移は、合併特例事業債と臨時財政対策債以外の市債は小額発行で減少していくが、残高が増加していくのは主に新市建設計画に基づき事業展開している合併特例事業債と地方交付税に財源不足を補うために発行した臨時財政対策債である。債務負担行為に基づく支出予定額は、国営菊池台地地区かんがい排水に係る償還金が年々減少していく。充当可能財源等のうち充当可能基金は、決算剰余金を財政調整基金と減債基金に積み立てており、今後も不測の事態に備えて積立てを行っていく。一番大きな要因である充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の増加が、将来負担比率の分子の額を引き下げているが、今後は自主財源の減少、施設の維持管理や更新費用、合併特例事業債と臨時財政対策債の返済財源の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。